

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4047

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 人事総務部長

東京都

氏名 高橋俊英

TEL (03) 3216 - 4561

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨て表示をしております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	15,206	△ 2.6	1,187	9.4	1,010	0.9
12年 9月中間期	15,604	-	1,086	-	1,001	-
13年 3月期	32,853		3,482		3,109	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	357	105.1	6.26		-	
12年 9月中間期	174	-	3.05		-	
13年 3月期	1,162		20.35		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 57,138,928 株 12年 9月中間期 57,138,755 株 13年 3月期 57,138,813 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	42,456	8,713	20.5	152.49
12年 9月中間期	40,885	8,857	21.7	155.01
13年 3月期	41,989	8,951	21.3	156.66

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 57,138,928 株 12年 9月中間期 57,138,812 株 13年 3月期 57,138,928 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,358	△ 2,615	588	2,111
12年 9月中間期	1,107	△ 1,829	△ 809	2,214
13年 3月期	3,572	△ 4,214	△ 324	2,780

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,600	1,350	320

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 60銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社、非連結子会社6社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事、機器販売等のその他事業を展開しております。

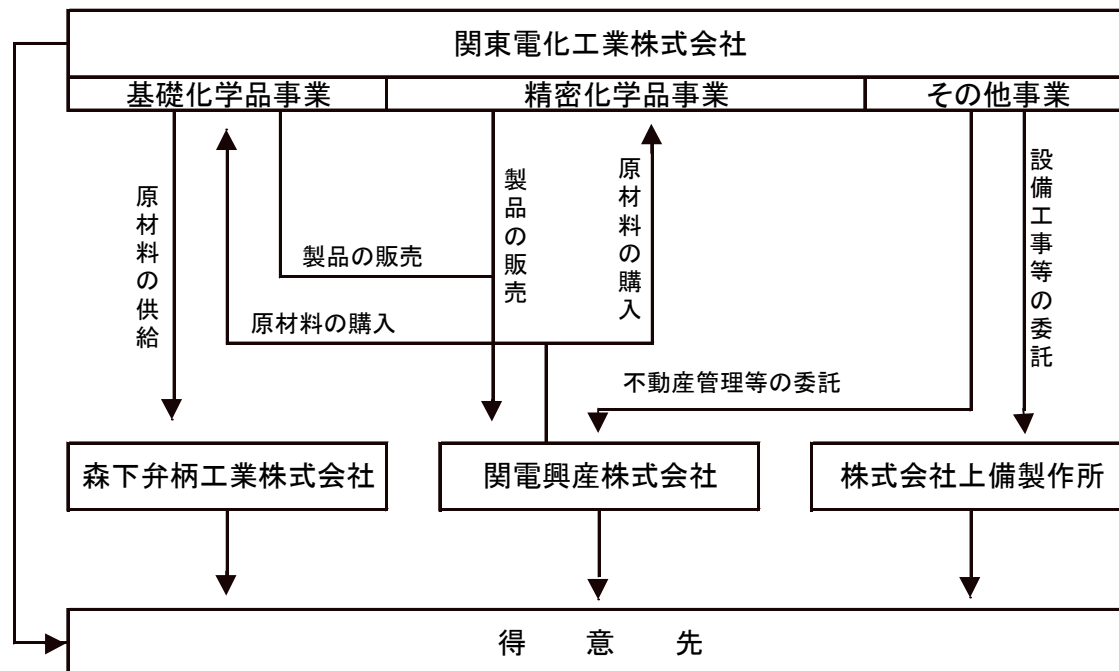
当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

基礎化学品事業----- 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。当社は、森下弁柄工業(株)に対して原材料を供給しております。

精密化学品事業----- 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。  
森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

その他事業----- 当社は、排ガス処理装置の製造販売を行っております。(株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行ない、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)に対して当社は、不動産管理等の業務を委託しております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります

当社は、大崎産業(株)、下郷産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、製品の運送、化学機械設備の据付・保全工事、各種環境測定・分析業務等を委託しております。関東電化KOREA(株)は、韓国で当社フッ素系製品を販売しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「会社の永遠の発展を追及し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。 これを実現するために、当社独自の技術と、心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主への適正な利益還元を第一義と考え、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資等に充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

企業環境の変化がますます速くなっている状況のなかで、当社は、当社独自の技術を駆使したスペシャリティケミカルを指向して、高収益企業の確立に向け更なる事業構造の改革と経営体質の強化に取り組んでまいります。

#### (1) 事業構造の改革

情報通信産業と密接に結びついている精密化学品事業部門につきましては、顧客のニーズに沿い、優れた品質、豊富な品揃えなど、当社ならではの利点を生かし一層の拡大を図ってまいります。特に、フッ素系製品は当社の中核事業と位置づけ、半導体・液晶向け特殊材料ガスと電池材料の拡充に注力しております。また、医・農薬中間体などの開発段階にあるテーマも、市場開発のスピードアップを図り早期企業化を果たしたいと存じます。

基礎化学品事業部門につきましては、渋川、水島両工場の製品構成、立地条件などを考慮に入れて、生産ならびに販売体制を抜本的に見直し、低採算性事業からの脱却を目指した再構築を進めてまいります。

#### (2) 経営体質の強化

当社は、安定した高収益企業の確立に向けた新たな中期経営計画を平成 13 年度から実施しております。

「拡大と改革」をキーワードに、重点的な経営資源投入によるフッ素事業の拡大と強化、次世代の業績基盤となるべき新規製品の研究開発力の充実、顧客のニーズに迅速に対応できる経営組織の構築などを積極的に進めていくとともに、低採算事業の大胆な見直しを行い、全社をあげて構造改革に取り組んでまいります。

また、当社は、21 世紀においても発展し続けることが出来る企業像を確立するため、持続的な体力強化策として、有利子負債の削減などの財務体質の改善、全部門にわたるコストダウンの実現、情報システムの積極的活用をベースとした業務の効率化、企業環境の変化に適應する能力を持った人材の育成などに取り組んでまいります。

### (3)地球環境保護への取組

化学物質を取り扱う企業としての認識を更に徹底し、環境・安全に対する情報の収集・伝達、技術力の向上ならびに地域社会との共生などに注力し、引き続き環境・安全対策に万全を期す所存であります。

### 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、定例の取締役会を毎月 1 回開催するほか、経営の基本方針に基づいた業務執行上の重要事項を決定する常務会を、月 3 回開催しております。常務会メンバーは、全取締役と常勤監査役（内 1 名は社外監査役）が当たり、意思決定の迅速化とともに、監査役が出席することで監査機能の強化が図られております。

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT不況の影響による民間設備投資の冷え込み、輸出の減少など需要が減退するなかデフレ傾向が強まるとともに企業業績も低下し、景気は悪化してまいりました。

化学工業におきましては、アジア向け輸出の不振に加え、景気減速に伴う需要の落ち込みから製品価格が低下する一方、円安の影響もあり原料価格は高止まるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、フッ素系製品の設備増強を行なう一方、製品価格の是正、採算性を重視した販売活動、コストの削減、新製品の開発促進などに努めてまいりました。

この結果、中間期の売上高は、フッ素系製品は大幅に増加しましたが、無機・有機製品、鉄系製品などが減少したため、152億 6百万円と前年同期に比べ 3億 98百万円減少いたしました。損益につきましては、フッ素系製品の販売増が寄与し、経常利益は 10億 10百万円と前年同期に比べ 9百万円増加いたしました。また、中間純利益も、資産除却損などの特別損失が減少したこともあり 3億 57百万円と前年同期に比べ 1億 83百万円増加いたしました。セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (1)基礎化学品事業部門

##### (無機製品)

か性ソーダは、併産品塩素の需要減退による減産により、需給バランスは改善の方向に向かい、海外市況の上昇もあり価格是正が実現しましたが、国内の需要は依然として低調なため販売数量が減少し、減収となりました。その他の無機製品についても、ポリ塩化アルミニウムは、販売価格の上昇により増収となりましたが、塩酸、塩化アルミニウム、次亜塩素酸ソーダは、需要の減退により販売数量が減少し、販売価格も低下したため、減収となりました。

##### (有機製品)

塩素系有機製品については、トリクロールエチレン、パークロールエチレンの販売は、代替フロン向が堅調に推移しましたが、金属洗浄向けは、関連業界の不振により国内外とも低調であったため、減収となりました。また、塩化ビニリデンは、需要が非塩素系製品へと移行してきたため、販売数量が減少し減収となりました。その他の有機製品については、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、販売数量が大きく減少し、また、アジピン酸、ジシクロヘキシルアミンは、海外安値製品との競合により販売数量が減少し、価格も低下したため、減収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、58億 47百万円となりました。

#### (2)精密化学品事業部門

##### (鉄系製品)

複写機用キャリアーは、需要家の在庫調整が長引いたことと景気減速の影響による需要減などにより、販売数量が減少し、減収となりました。磁性合金粉(MAP)は、8mmビデオ向けの販売数量は横這いとなりましたが、業務用ビデオおよびデータストレージ用テープ向けが、販売数量減に加え競争激化による販売価格の低下もあり、減収となりました。また、マグネタイトも、顔料向け販売は横這いでありましたが、トナー用は、販売数量が減少し、減収となりました。鉄酸化物は、公共投資の減少による道路、建材向け販売数量が減少し、フェライト向けもIT失速による需要減により販売数量が減少し、減収となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用ガスは、六フッ化エタン、四フッ化炭素、六フッ化タングステン、高純度六フッ化硫黄などが、需要家の減産の影響を受け、販売数量が減少しましたが、三フッ化窒素は、需要増に応じた生産、販売体制を逸早く確立した結果、IT需要の失速のなかでも販売数量が大きく増加し、増収となりました。また、四フッ化ケイ素は、光ファイバー向けの販売が順調に伸びており、電池材料六フッ化リン酸リチウムは、積極的な販売活動により販売数量が増加したため、増収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、84億9百万円となりました。

### (3)その他事業部門

化学機械および一般産業用機械の販売は、関連業界の設備投資が減退するなか、積極的な受注活動に努めた結果、増収となりました。フッ素系排ガス処理装置(エフトール)も、半導体産業の設備投資は冷え込みましたが、機器の販売はほぼ横這いに推移し、メンテナンス用の薬剤交換が増加したため、増収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、9億49百万円となりました。

## 2. 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期は、1株につき2円50銭の中間配当を実施いたしたいと存じます。

## 3. 通期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成14年3月期	29,600	1,800	1,350	320	5円60銭
平成13年3月期	32,853	3,482	3,109	1,162	20円35銭
増減率	9.9%	48.3%	56.6%	72.5%	72.5%

今後の見通しにつきましては、世界的なIT不況に加え、米国同時テロ事件の影響により景気後退入りが懸念されるなど、経済環境は先行きの不透明感から予断を許さない状況にあります。

当連結グループといたしましては、平成13年度からスタートした中期経営計画に掲げた重点施策に沿い、今後の成長が期待されるフッ素系製品事業を強化するとともに、トータルコストダウンの推進、新製品の早期企業化などにより、業績の向上に努めてまいります。

います。

通期の業績見通しにつきましては、精密化学品事業部門のフッ素系製品は、IT不況の長期化により半導体・液晶メーカーの減産が長引くことから、また、鉄系製品、基礎化学品事業部門およびその他事業部門の各製品も景気低迷による需要減により、減収となる見込みであります。この結果、売上高は296億円、経常利益は13億50百万円、当期純利益は3億20百万円と予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		増減金額	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	17,849	42.0	17,605	43.1	244	19,032	45.3
現金及び預金	1,451		1,653		202	2,119	
受取手形及び売掛金	10,289		10,688		398	11,441	
有価証券	49		49		0	49	
たな卸資産	4,735		4,027		707	4,327	
繰延税金資産	238		216		21	222	
その他の他	1,136		1,034		102	939	
貸倒引当金	50		64		13	67	
固定資産	24,606	58.0	23,279	56.9	1,326	22,956	54.7
有形固定資産	20,847		18,111		2,736	18,858	
建物及び構築物	4,702		4,181		520	4,373	
機械装置及び運搬具	10,537		9,651		885	10,200	
土地	2,424		2,376		48	2,424	
建設仮勘定	2,430		1,267		1,163	1,188	
その他の他	753		634		119	672	
無形固定資産	27		27		0	27	
投資その他の資産	3,732		5,141		1,409	4,070	
投資有価証券	2,420		4,338		1,917	3,096	
繰延税金資産	723		181		541	349	
その他の他	594		629		34	632	
貸倒引当金	6		7		1	8	
資産合計	42,456	100.0	40,885	100.0	1,570	41,989	100.0
減価償却累計額(有形)	34,314		32,450		1,864	32,979	
受取手形割引高	1,303		1,281		21	1,636	
非連結子会社及び関連 会社の株式及び社債等	31		25		5	34	

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		増減金額	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	22,542	53.1	20,994	51.3	1,548	22,012	52.4
支払手形及び買掛金	5,834		6,128		294	6,228	
短期借入金	8,442		7,621		820	7,913	
一年以内に返済する 長期借入金	4,127		4,026		100	4,059	
未払法人税等	420		390		30	965	
未払費用	1,135		1,146		10	1,183	
その他	2,582		1,681		901	1,660	
固定負債	11,011	25.9	10,833	26.5	177	10,795	25.7
長期借入金	8,942		8,443		499	8,744	
退職給付引当金	1,669		1,462		206	1,588	
役員退職慰労引当金	378		400		22	442	
繰延税金負債	21		527		505	20	
負債合計	33,554	79.0	31,828	77.8	1,725	32,808	78.1
少数株主持分	189	0.5	200	0.5	11	229	0.6
(資本の部)							
資本金	2,877		2,877		-	2,877	
資本準備金	1,524		1,524		-	1,524	
連結剰余金	4,233		3,262		970	4,107	
その他有価証券評価差額金	168		1,283		1,114	532	
自己株式	0		0		0	0	
子会社の所有する 親会社株式	90		90		-	90	
資本合計	8,713	20.5	8,857	21.7	143	8,951	21.3
負債、少数株主持分及び資本合計	42,456	100.0	40,885	100.0	1,570	41,989	100.0

(注)担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	平成 13 年 9 月期	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 3 月期
建物及び構築物	4,517	3,985	4,186
機械装置及び運搬具	10,537	9,593	10,171
土地	1,750	1,750	1,798
その他	769	624	665
投資有価証券	685	724	699
合 計	18,261	16,678	17,521

(2)担保付債務

短期借入金	680	680	732
一年以内に返済する長期借入金	3,782	3,809	3,790
長期借入金	8,570	7,869	8,337
合 計	13,032	12,359	12,860

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		増減金額	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	15,206	100.0	15,604	100.0	398	32,853	100.0
売上原価	10,881		11,246		365	22,803	
売上総利益	4,324	28.4	4,357	27.9	33	10,049	30.6
販売費及び一般管理費	3,136		3,271		134	6,567	
営業利益	1,187	7.8	1,086	7.0	101	3,482	10.6
営業外収益	109		152		43	254	
営業外費用	285		237		48	627	
経常利益	1,010	6.6	1,001	6.4	9	3,109	9.5
特別損失	382		688		306	1,099	
税金等調整前中間(当期)純利益	628	4.1	312	2.0	315	2,009	6.1
法人税、住民税及び事業税	410		387		22	1,219	
法人税等調整額	117		243		126	390	
少数株主利益	21		5		16	17	
中間(当期)純利益	357	2.3	174	1.1	183	1,162	3.5

(注)1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
発送諸掛	1,146	1,290	2,597
従業員給与等	542	541	1,073
研究開発費	545	529	1,070

2 特別損失の主な内訳

固定資産除却損	79	153	293
投資有価証券評価損	40	-	0
過年度役員退職慰労金引当額	11	11	22
会員権評価損	-	85	92
たな卸資産除却損	-	187	187
退職給付会計変更時差異償却額	251	251	502

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度	
	自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日	至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日	至 平成 13 年 3 月 31 日
連結剰余金期首残高	4,107		3,259		848	3,259	
連結剰余金減少高	232		171		61	313	
( 配 当 金 )	( 199 )		( 142 )		( 57 )	( 285 )	
( 役 員 賞 与 )	( 32 )		( 28 )		( 3 )	( 28 )	
中間(当期)純利益	357		174		183	1,162	
連結剰余金中間(期末)残高	4,233		3,262		970	4,107	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		628	312	2,009
2.減価償却費		1,582	1,300	2,661
3.貸倒引当金の増減額		18	1	5
4.退職給付引当金の増減額		81	-	1,588
5.退職給与引当金の増減額		-	-	1,359
6.その他の引当金の増減額		64	155	68
7.受取利息及び受取配当金		26	18	34
8.支払利息		207	200	405
9.固定資産除却損		49	136	253
10.投資有価証券評価損		40	-	0
11.その他投資評価損		6	77	83
12.売上債権の増減額		1,133	611	1,364
13.たな卸資産の増減額		407	59	241
14.仕入債務の増減額		394	266	366
15.その他流動資産増減額		167	195	-
16.その他流動負債増減額		150	66	-
17.その他		25	27	53
小 計		2,475	1,590	4,497
18.利息及び配当金の受取額		26	18	34
19.利息の支払額		187	195	396
20.法人税等の支払額		955	305	561
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,358	1,107	3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の取得による支出		-	-	49
2.有価証券の売却による収入		-	-	49
3.有形固定資産の取得による支出		2,594	1,682	4,002
4.無形固定資産の取得による支出		3	5	8
5.投資有価証券の取得による支出		18	114	152
6.長期貸付けによる支出		65	6	23
7.長期貸付金の回収による収入		37	8	15
8.その他		27	30	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,615	1,829	4,214
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減額		528	273	18
2.長期借入れによる収入		2,291	1,680	4,184
3.長期借入金の返済による支出		2,025	2,074	4,243
4.配当金の支払額		201	141	282
5.少数株主に対する配当金の支払額		4	-	0
6.その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		588	809	324
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		668	1,531	965
現金及び現金同等物の期首残高		2,780	3,746	3,746
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		2,111	2,214	2,780

(注)1.当中間連結会計期間の末日が休日のため、営業活動によるキャッシュ・フローは931百万円少なく表示され、現金及び現金同等物の減少額は同額多く、現金及び現金同等物の中間期末残高は同額少なく表示されております。

(注)2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

項 目	期 首	期 末
現金及び預金勘定	2,080	1,411
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	699	699
合 計	2,780	2,111

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 関電興産(株)、(株)上備製作所、森下弁柄工業(株)  
 非連結子会社 6社 関東電化産業(株) 他 5社

非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益(持分額)及び剰余金(持分額)は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社6社については、中間純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計が中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、全体としても重要性がありません。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法を採用しております。

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品・仕掛品・主要原材料

その他の原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法を採用しております。

月別移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。

ただし、平成13年度より精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。

(会計方針の変更)

精密化学品部門の機械装置の減価償却方法は、定額法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定率法に変更いたしました。

これは、精密化学品部門の製造設備の技術進歩が著しいことから、既存設備についても適用し、投下資本の早期回収と財務体質の強化を図るためであります。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は、196,783千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ、165,697千円減少しております。

無形固定資産 ..... 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における  
 利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準  
 貸倒引当金

..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権  
 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債  
 権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込  
 額を計上しております。

退職給付引当金

..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末にお  
 ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計  
 上しております。  
 なお、会計基準変更時差異(1,507百万円)については、  
 3年による按分額を費用処理しております。  
 数理計算上の差異については、各期の発生時における従  
 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による  
 定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用  
 計上しております。

役員退職慰労引当金

..... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準  
 額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
 以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃  
 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

..... 税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出  
 し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取  
 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 中間連結会計期間末日満期手形の処理

当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理  
 しております。

中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受	取	手	形	273	百万円
支	払	手	形	1,246	百万円
割	引	手	形	586	百万円

(リース取引)

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 期 残 高 相 当 額</th> <th>間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81</td> <td>55</td> <td></td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>835</td> <td>473</td> <td></td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>293</td> <td>152</td> <td></td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,210</td> <td>681</td> <td></td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 残 高 相 当 額	間 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	81	55		26	有形固定資産の「その他」	835	473		361	無形固定資産	293	152		140	合 計	1,210	681		528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 期 残 高 相 当 額</th> <th>間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80</td> <td>45</td> <td></td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>797</td> <td>359</td> <td></td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>281</td> <td>95</td> <td></td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,159</td> <td>500</td> <td></td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 残 高 相 当 額	間 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	80	45		34	有形固定資産の「その他」	797	359		438	無形固定資産	281	95		186	合 計	1,159	500		659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> <th>未 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81</td> <td>48</td> <td></td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>779</td> <td>385</td> <td></td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>293</td> <td>123</td> <td></td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,154</td> <td>557</td> <td></td> <td>596</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	未 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	81	48		32	有形固定資産の「その他」	779	385		394	無形固定資産	293	123		169	合 計	1,154	557		596
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 残 高 相 当 額	間 末 残 高 相 当 額																																																																									
機械装置及び運搬具	81	55		26																																																																									
有形固定資産の「その他」	835	473		361																																																																									
無形固定資産	293	152		140																																																																									
合 計	1,210	681		528																																																																									
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 残 高 相 当 額	間 末 残 高 相 当 額																																																																									
機械装置及び運搬具	80	45		34																																																																									
有形固定資産の「その他」	797	359		438																																																																									
無形固定資産	281	95		186																																																																									
合 計	1,159	500		659																																																																									
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	未 高 相 当 額																																																																									
機械装置及び運搬具	81	48		32																																																																									
有形固定資産の「その他」	779	385		394																																																																									
無形固定資産	293	123		169																																																																									
合 計	1,154	557		596																																																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	226	1 年 超	302	合 計	528	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	220	1 年 超	438	合 計	659	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>596</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	224	1 年 超	372	合 計	596																																																									
1 年 内	226																																																																												
1 年 超	302																																																																												
合 計	528																																																																												
1 年 内	220																																																																												
1 年 超	438																																																																												
合 計	659																																																																												
1 年 内	224																																																																												
1 年 超	372																																																																												
合 計	596																																																																												
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1)支払リース料 117</p> <p>(2)減価償却費相当額 117</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1)支払リース料 111</p> <p>(2)減価償却費相当額 111</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1)支払リース料 227</p> <p>(2)減価償却費相当額 227</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																																											

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自:平成13年4月1日 至:平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	基礎化学品事業	精密化学品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,847	8,409	949	15,206	-	15,206
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	1,017	1,022	1,022	-
計	5,852	8,409	1,967	16,228	1,022	15,206
営業費用	6,448	6,614	1,901	14,964	946	14,018
営業利益	596	1,794	65	1,264	76	1,187

前中間連結会計期間 (自:平成12年4月1日 至:平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	基礎化学品事業	精密化学品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,597	8,336	671	15,604	-	15,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,017	1,017	1,017	-
計	6,597	8,336	1,688	16,621	1,017	15,604
営業費用	7,279	6,600	1,624	15,503	985	14,518
営業利益	682	1,736	64	1,117	31	1,086

前連結会計年度 (自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品事業	精密化学品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,620	17,645	1,587	32,853	-	32,853
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,837	1,837	1,837	-
計	13,620	17,645	3,425	34,691	1,837	32,853
営業費用	14,707	13,075	3,359	31,142	1,770	29,371
営業利益	1,087	4,570	65	3,548	66	3,482

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- |         |   |
|---------|---|
| 基礎化学品事業 | か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品 |
| 精密化学品事業 | 三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品       |
| その他事業   | 化学工業用設備の製作、環境保全等の機器類                      |

## 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自:平成13年4月1日 至:平成13年9月30日）  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自:平成12年4月1日 至:平成12年9月30日）  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日）  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自:平成13年4月1日 至:平成13年9月30日			
	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高	2,825	954	64	3,843
連結売上高	-	-	-	15,206
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 18.6	% 6.3	% 0.4	% 25.3

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自:平成12年4月1日 至:平成12年9月30日			
	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高	2,207	839	22	3,069
連結売上高	-	-	-	15,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.2	% 5.4	% 0.1	% 19.7

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日			
	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高	5,224	2,037	72	7,334
連結売上高	-	-	-	32,853
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.9	% 6.2	% 0.2	% 22.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

### 2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア：韓国、中国、台湾
- (2) 欧米：米国、イギリス、フランス
- (3) その他の地域：オーストラリア

### 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成13年 4月 1日	至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日	至 平成12年 9月30日	自 平成12年 4月 1日	至 平成13年 3月31日
基礎化学品事業	5,357		5,772		11,528	
精密化学品事業	8,353		7,210		11,407	
その他事業	1,833		1,533		3,172	
(化学工業用設備製作)	( 1,783)		( 1,485)		( 3,028)	
(その他)	( 50)		( 48)		( 143)	
合計	15,544		14,516		26,109	

(注)1.金額は、基本的に販売価格によっておりますが、その他事業の化学工業用設備製作の価格は、当期の製造費用によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当中間連結会計期間におけるその他事業(化学工業用設備製作)の受注実績を示すと、つぎのとおりであります。

その他事業(化学工業用設備製作)以外については、見込み生産を行っております。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成13年 4月 1日	至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日	至 平成12年 9月30日	自 平成12年 4月 1日	至 平成13年 3月31日
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
その他事業(化学工業用設備製作)	1,501	1,242	665	642	1,365	585
合計	1,501	1,242	665	642	1,365	585

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、  
つぎのとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
基 礎 化 学 品 事 業	5,847	6,597	13,620
精 密 化 学 品 事 業	8,409	8,336	17,645
そ の 他 事 業	949	671	1,587
(化学工業用設備製作)	( 844)	( 620)	( 1,381)
( そ の 他 )	( 105)	( 51)	( 206)
合 計	15,206	15,604	32,853

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在			前中間連結会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,975	2,299	324	1,977	4,223	2,246	2,005	2,976	970
債 券 転換社債	1	1	0	1	1	0	1	1	0
その他	20	12	7	20	17	2	20	15	4
合 計	1,996	2,313	317	1,998	4,242	2,244	2,026	2,992	966

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在
満期保有目的 の債券	49	-	49
子会社株式	31	19	28
その他有価証券 非上場株式	75	75	75
合 計	157	95	154

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物 の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時価	評価損益
金 利	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	14	14
合 計		1,000	14	14